

財 務 諸 表

令和 6 年度

(第 6 期事業年度)

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人北九州市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類（案）	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9
附属明細書	
（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	15
（２） 棚卸資産の明細	16
（３） 有価証券の明細	16
（４） 長期貸付金の明細	17
（５） 長期借入金の明細	18
（６） 移行前地方債償還債務の明細	19
（７） 引当金の明細	20
（８） 資産除去債務の明細	21
（９） 資本剰余金の明細	21
（10） 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
（11） 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
（12） 役員及び職員の給与の明細	25
（13） 開示すべきセグメント情報	26
（14） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		5,430,800,000		
建物	18,976,613,799			
建物減価償却累計額	▲ 6,121,969,414			
建物減損損失累計額	▲ 59,774,981	12,794,869,404		
構築物	88,934,977			
構築物減価償却累計額	▲ 23,956,834	64,978,143		
車輛	30,498,073			
車輛減価償却累計額	▲ 12,423,623			
車輛減損損失累計額	▲ 675,000	17,399,450		
器械備品	10,043,306,008			
器械備品減価償却累計額	▲ 6,066,370,633			
器械備品減損損失累計額	▲ 4,391,752	3,972,543,623		
建設仮勘定		14,790,000		
有形固定資産合計		22,295,380,620		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		486,141,565		
電話加入権		3,959,200		
無形固定資産合計		490,100,765		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		46,637,000		
職員長期貸付金		17,064,497		
破産更生債権等	17,063,350			
貸倒引当金	▲ 17,063,350	-		
長期前払費用		1,399,180,084		
投資その他の資産合計		1,462,881,581		
固定資産合計			24,248,362,966	
II 流動資産				
現金及び預金		336,197,129		
医業未収金	4,601,796,205			
貸倒引当金	▲ 29,717,218	4,572,078,987		
未収金		34,945,690		
医薬品		150,177,491		
診療材料		14,780,721		
前払費用		2,442,830		
その他流動資産		5,664,575		
流動資産合計			5,116,287,423	
資産合計				29,364,650,389

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金 (注)	46,431,085			
資産見返補助金等 (注)	1,151,869,760			
資産見返寄附金 (注)	11,043,325	1,209,344,170		
長期借入金		3,847,090,000		
移行前地方債償還債務		11,386,409,363		
引当金				
退職給付引当金	7,109,537,395	7,109,537,395		
資産除去債務		145,926,797		
長期リース債務		139,135,449		
固定負債合計			23,837,443,174	
II 流動負債				
短期借入金		400,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		1,134,160,000		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		701,252,339		
預り補助金等 (注)		18,000		
寄附金債務 (注)		28,337,310		
医業未払金		2,059,028,718		
未払金		147,132,579		
未払消費税等		5,636,900		
預り金		115,509,940		
引当金				
賞与引当金	1,042,279,000	1,042,279,000		
短期リース債務		98,360,184		
その他流動負債		15,077,426		
流動負債合計			5,746,792,396	
負債合計				29,584,235,570
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		1,594,208,674		
資本金合計			1,594,208,674	
II 繰越欠損金				
前中期目標期間繰越積立金 (注)		1,541,802,967		
当期未処理損失		▲ 3,355,596,822		
(うち当期総損失)		(▲ 3,355,596,822)		
繰越欠損金合計			▲ 1,813,793,855	
純資産合計				▲ 219,585,181
負債純資産合計				29,364,650,389

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
営業収益				
医業収益				
入院収益	17,006,925,405			
外来収益	8,963,588,633			
その他医業収益	449,317,510	26,419,831,548		
看護師養成収益		57,765,000		
運営費負担金収益 (注)		2,880,336,000		
補助金等収益 (注)		72,631,846		
資産見返運営費負担金戻入 (注)		21,979,286		
資産見返補助金等戻入 (注)		85,863,301		
資産見返寄附金戻入 (注)		1,823,456		
営業収益合計			29,540,230,437	
営業費用				
医業費用				
給与費	15,765,930,991			
材料費	8,488,704,785			
経費	4,468,358,373			
減価償却費	2,121,348,497			
資産減耗費	11,047,901			
研究研修費	76,763,251	30,932,153,798		
看護師養成費用				
給与費	151,226,317			
経費	50,628,797			
減価償却費	1,151,353	203,006,467		
一般管理費				
給与費	339,674,029			
経費	125,062,817			
減価償却費	43,677,186			
研究研修費	8,404,060	516,818,092		
控除対象外消費税等		1,271,286,377		
資産に係る控除対象外消費税償却		88,676,170		
営業費用合計			33,011,940,904	
営業損失				3,471,710,467
営業外収益				
財務収益		31		
運営費負担金収益 (注)		49,489,000		
患者外給食収益		228,340		
その他営業外収益		228,680,260		
営業外収益合計			278,397,631	

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
営業外費用				
財務費用				
支払利息	106,060,086	106,060,086		
患者外給食材料費		940,480		
その他営業外費用		43,918,321		
営業外費用合計			150,918,887	
経常損失				3,344,231,723
臨時利益				
その他臨時利益	34,220	34,220		
臨時利益合計			34,220	
臨時損失				
固定資産除却損	7,302,079			
過年度損益修正損	4,097,240	11,399,319		
臨時損失合計			11,399,319	
当期純損失				3,355,596,822
当期総損失				3,355,596,822

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

(単位：円)

	I 資本金	II 利益剰余金						純 資 産 計
	設 立 団 体 出 資 金	前中期目標期間 繰越積立金	医 療 機 器 積 立 金	積 立 金	当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失	う ち 当 期 総 利 益 又 は 当 期 総 損 失	利 益 剰 余 金 合 計	
当期末首残高	1,594,208,674	－	3,539,154,812	－	▲ 1,997,351,845	－	1,541,802,967	3,136,011,641
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額								
(1) 損失の処理								
前中期目標期間からの繰越し		1,541,802,967		▲ 1,541,802,967			-	-
損失処理による取り崩し			▲ 1,997,351,845		1,997,351,845		-	-
積立金への振替			▲ 1,541,802,967	1,541,802,967			-	-
(2) その他								
当期純損失					▲ 3,355,596,822	▲ 3,355,596,822	▲ 3,355,596,822	▲ 3,355,596,822
当期変動額合計	－	1,541,802,967	▲ 3,539,154,812	－	▲ 1,358,244,977	▲ 3,355,596,822	▲ 3,355,596,822	▲ 3,355,596,822
当期末残高	1,594,208,674	1,541,802,967	－	－	▲ 3,355,596,822	▲ 3,355,596,822	▲ 1,813,793,855	▲ 219,585,181

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 8,501,521,695
	人件費支出	▲ 16,110,601,619
	その他の業務支出	▲ 6,036,177,159
	医業収入	26,221,471,620
	運営費負担金収入	2,929,825,000
	補助金等収入	56,623,173
	寄附金収入	6,136,666
	その他の収入	294,419,687
	小計	▲ 1,139,824,327
	利息の受取額	31
	利息の支払額	▲ 210,238,869
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,350,063,165
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,301,120,718
	有形固定資産の除却による支出	▲ 8,199,034
	補助金等収入	33,560,427
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,275,759,325
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入による収入	400,000,000
	長期借入れによる収入	904,800,000
	長期借入金返済による支出	▲ 1,093,450,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 2,160,996,582
	リース債務の返済による支出	▲ 110,222,584
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,059,869,166
IV	資金増加額	▲ 4,685,691,656
V	資金期首残高	5,021,888,785
VI	資金期末残高	336,197,129

損失の処理に関する書類（案）

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期末処理損失	3,355,596,822
当期総損失	3,355,596,822
II 損失処理額	3,355,596,822
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,541,802,967
III 次期繰越欠損金	1,813,793,855

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人北九州市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	30,932,153,798		
看護師養成費用	203,006,467		
一般管理費	516,818,092		
控除対象外消費税等	1,271,286,377		
資産に係る控除対象外消費税等償却	88,676,170		
営業外費用	150,918,887		
臨時損失	11,399,319		
損益計算書上の費用合計		33,174,259,110	
II その他行政コスト			
その他行政コストの合計		-	
III 行政コスト			33,174,259,110

注記

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	33,174,259,110円
自己収入等	▲ 26,708,362,855円
機会費用	19,681,359円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト合計	6,485,577,614円
(内数) 減価償却充当補助金	107,842,587円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和 4 年 8 月 31 日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A【公営企業型版】」（令和 6 年 3 月改訂）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	2～40 年
構築物	2～32 年
車輛	2～ 6 年
器械備品	2～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員については、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。医師については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の

年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

医業未収金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

医療センター及び八幡病院の診療に係る収益

医療センター及び八幡病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- （1）医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- （2）診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

8 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、20 年間で均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	336, 197, 129 円
資金期末残高	336, 197, 129 円

III 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、医師については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,771,186,995 円
勤務費用	420,416,911 円
利息費用	80,796,692 円
数理計算上の差異の当期発生額	184,266,297 円
退職給付の支払額	▲373,013,260 円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	6,083,653,635 円

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	656,570,720 円
退職給付費用	92,555,219 円
退職給付の支払額	▲96,080,324 円
期末における退職給付引当金	653,045,615 円

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	6,736,699,250 円
未認識数理計算上の差異	372,838,145 円
未認識過去勤務費用	—
退職給付引当金	7,109,537,395 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	420,416,911 円
利息費用	80,796,692 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲50,670,645 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	92,555,219 円
合計	543,098,177 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 1.4%

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により実施しております。

未収金については、会計規程等に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の使途については、運転資金（短期）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

区 分	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額(※)
(1)長期借入金	(4,981,250,000 円)	(4,902,490,583 円)	(▲78,759,417 円)
(2)移行前地方債償還債務	(12,087,661,702 円)	(10,961,570,208 円)	(▲1,126,091,494 円)

(※) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を一つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

機構本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産と

しております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3 減損損失を認識した固定資産

(1) 北九州市立医療センター

ア 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
病院営業用	土 地	北九州市小倉北区馬借	3,680,000,000
	建 物		3,168,429,161
	構築物		64,651,298

イ 減損損失の認識に至った経緯

北九州市立医療センターは、コロナ禍を経た患者の受診控えなどの影響を受け、病床稼働率が低迷しており、対象資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額が帳簿価額を上回っており、減損損失を計上しておりません。

ウ 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価及び現時点での医療機器等売却見込額を使用しております。

(2) 北九州市立八幡病院

ア 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
病院営業用	土 地	北九州市八幡東区尾倉	1,750,800,000
	建 物		9,572,129,069
	構築物		326,845

イ 減損損失の認識に至った経緯

北九州市立八幡病院は、コロナ禍を経た患者の受診控えなどの影響を受け、病床稼働率が低迷しており、対象資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額が帳簿価額を上回っており、減損損失を計上しておりません。

ウ 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価及び現時点での医療機器等売却見込額を使用しております。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、次のとおりです。

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度 以降支払額	契約期間
清掃、汚物洗濯及び雑役業務委託	医療センター	323,928,000 円	161,964,000 円	R5. 10. 1～R8. 9. 30
電気機械設備等運転管理業務及びエネルギー使用の合理化に関する業務委託	医療センター	138,000,000 円	46,000,000 円	R5. 4. 1～R8. 3. 31
警備及び駐車場管理業務委託	医療センター	115,236,000 円	38,412,000 円	R5. 4. 1～R8. 3. 31
S P D業務委託	医療センター	282,744,000 円	94,248,000 円	R5. 4. 1～R8. 3. 31
清掃、汚物洗濯及び雑役業務委託	八幡病院	145,860,000 円	72,930,000 円	R5. 10. 1～R8. 9. 30
庁舎維持管理業務委託	八幡病院	116,384,400 円	116,384,400 円	R7. 4. 1～R9. 4. 1
S P D業務委託	八幡病院	188,100,000 円	188,100,000 円	R7. 4. 1～R10. 3. 31

VIII 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処分費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に3年から39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.5%となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	145,305,395 円
時の経過による調整額	<u>621,402 円</u>
期末残高	<u>145,926,797 円</u>

IX 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当法人は、診療事業及び教育研修事業を実施しており、基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医療センター及び八幡病院の診療等による医業収益26,419百万円です。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

X 重要な後発事項

該当ありません。